



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 四国銀行
コード番号 8387 URL <https://www.shikokubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 山元 文明
(氏名) 伊東 瑞文

TEL 088-823-2111

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日 2019年6月28日
特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	45,227	△4.1	9,586	△21.3	6,221	△13.0
2018年3月期	47,206	△5.5	12,187	△2.9	7,157	△19.3

(注) 包括利益 2019年3月期 2,134百万円 (△77.9%) 2018年3月期 9,695百万円 (133.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年3月期	145.80	145.44	4.2	0.3	21.1
2018年3月期	167.47	166.86	4.9	0.4	25.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 155百万円 2018年3月期 149百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	3,078,883	148,041	4.8	3,483.19
2018年3月期	3,027,431	147,913	4.8	3,453.89

(参考) 自己資本 2019年3月期 147,811百万円 2018年3月期 147,610百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△58,915	146,931	△7,364	346,928
2018年3月期	△43,861	94,548	△1,637	266,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.00	—	15.00	—	1,285	17.9	0.8
2019年3月期	—	20.00	—	15.00	35.00	1,497	24.0	1.0
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		31.8	

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の実際の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

(注) 2. 配当金の内訳 2019年3月期第2四半期末 記念配当5円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	19,400	△12.0	2,900	△48.9	2,800	△29.9	65.98
通期	39,300	△13.1	5,300	△44.7	4,000	△35.7	94.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	42,900,000 株	2018年3月期	43,300,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	464,572 株	2018年3月期	562,617 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	42,668,305 株	2018年3月期	42,737,733 株

(注)2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	45,439	△3.3	9,573	△17.1	6,364	△4.8
2018年3月期	46,990	△2.0	11,556	11.8	6,687	△5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	148.72	148.35
2018年3月期	156.03	155.47

(注)2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
2019年3月期	3,077,106	4.6	143,602	4.6	3,371.93			
2018年3月期	3,024,535	4.7	142,786	4.7	3,327.38			

(参考) 自己資本 2019年3月期 143,502百万円 2018年3月期 142,611百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	19,500	△13.1	3,000	△50.0	2,800	△36.1	65.79	
通期	39,300	△13.5	5,100	△46.7	4,000	△37.1	93.98	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員の異動	21

《2018年度 決算説明資料》

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、米国と中国の通商摩擦や中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性等から、輸出や生産にやや弱さが見られました。一方、雇用・所得環境の改善に支えられ、個人消費は持ち直しが続き、全体として景気は緩やかに回復しました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましては、生産は一部に弱めの動きが見られましたが、設備投資は増加し、個人消費も一時豪雨災害等の影響が見られたものの着実に持ち直しており、景気は回復の動きとなりました。

金融面では、円相場は、期首の1米ドル105円台から米国の長期金利上昇に伴う日米金利差拡大等を背景に、緩やかな円安基調で推移し、1米ドル114円台まで円安が進みました。その後、米国株式相場下落や中国の景気減速懸念等から一時1米ドル107円台まで円高が進行しましたが、米国と中国の通商協議の進展期待等から、再度円安基調となり、期末には1米ドル110円台となりました。日経平均株価は、期首の2万1千円台から円安や企業業績への期待等を受け、2万4千円台まで上昇しました。その後米国の長期金利上昇や米国と中国の通商摩擦、世界的な景気減速懸念等から一時1万9千円台まで下落しましたが、過度な景気減速懸念の後退等から、期末には2万1千円台となりました。長期金利は、概ね0.0%台が続いた後、2017年7月の日銀金融政策決定会合における「長短金利操作」を含む金融政策の修正を受け上昇し、0.1%台となりました。その後株式相場下落等を受けマイナス圏に低下し、期末にはマイナス0.0%台となりました。

このような金融経済情勢のもとにありまして、当期の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益は増加しましたが、国債等債券売却益の減少等により、前期比19億79百万円減少し452億27百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損は減少しましたが、貸倒引当金繰入額や株式等売却損の増加等により、前期比6億22百万円増加し356億40百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比26億1百万円減少し95億86百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失の減少等により、前期比9億36百万円減少の62億21百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(預金等)

預金につきましては、預金は、法人預金の増加等により、前期末比155億円増加の2兆6,419億円となりました。また、譲渡性預金を含めた預金等につきましては、前期末比396億円増加の2兆7,210億円となりました。

(貸出金)

貸出金につきましては、個人向け貸出金、事業性貸出金、地方公共団体向け貸出金がそれぞれ増加し、前期末比972億円増加の1兆7,741億円となりました。

(有価証券)

有価証券につきましては、市場の動向を踏まえ再投資を抑制したため、前期末比 1,463 億円減少の 8,159 億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等や債券貸借取引受入担保金は増加しましたが、貸出金の増加等により 589 億 15 百万円のマイナスとなりました。前期比では 150 億 54 百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入が取得による支出を上回ったこと等により 1,469 億 31 百万円のプラスとなりました。前期比では 523 億 83 百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済や配当金の支払等により 73 億 64 百万円のマイナスとなりました。前期比では 57 億 27 百万円減少しております。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、当期中に 806 億 57 百万円増加し 3,469 億 28 百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(2020 年 3 月期 (2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日) の見通し)

マイナス金利政策が続く厳しい投資環境のなか、2019 年度の業績見通しにつきましては、経常収益 393 億円 (中間期 194 億円)、経常利益 53 億円 (中間期 29 億円)、親会社株主に帰属する当期純利益 40 億円 (中間期 28 億円) を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因についての現時点における仮定を前提としており、実際の業績は前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は、現在日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。現時点では I F R S (国際財務報告基準) 適用の予定はありませんが、同業他社の適用動向等を踏まえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	267,180	347,155
コールローン及び買入手形	3,971	3,274
買入金銭債権	13,696	14,415
商品有価証券	10	5
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	962,347	815,978
貸出金	1,676,899	1,774,192
外国為替	6,288	8,716
その他資産	67,129	85,708
有形固定資産	38,398	37,956
建物	11,146	11,482
土地	24,853	24,359
リース資産	1,106	886
建設仮勘定	117	76
その他の有形固定資産	1,174	1,150
無形固定資産	3,299	2,965
ソフトウェア	3,223	2,888
その他の無形固定資産	76	76
退職給付に係る資産	—	308
繰延税金資産	17	17
支払承諾見返	5,613	6,206
貸倒引当金	△18,421	△19,016
資産の部合計	3,027,431	3,078,883
負債の部		
預金	2,626,389	2,641,951
譲渡性預金	54,964	79,067
コールマネー及び売渡手形	8,005	2,330
債券貸借取引受入担保金	36,061	79,343
借入金	104,694	81,831
外国為替	15	4
その他負債	30,508	28,723
退職給付に係る負債	776	69
役員退職慰労引当金	12	4
睡眠預金払戻損失引当金	1,333	1,128
ポイント引当金	39	52
繰延税金負債	6,628	5,749
再評価に係る繰延税金負債	4,474	4,377
支払承諾	5,613	6,206
負債の部合計	2,879,518	2,930,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	81,975	86,144
自己株式	△1,262	△952
株主資本合計	115,412	119,892
その他有価証券評価差額金	27,886	25,225
繰延ヘッジ損益	△4,191	△5,196
土地再評価差額金	9,088	8,899
退職給付に係る調整累計額	△585	△1,009
その他の包括利益累計額合計	32,197	27,918
新株予約権	175	100
非支配株主持分	128	130
純資産の部合計	147,913	148,041
負債及び純資産の部合計	3,027,431	3,078,883

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	47,206	45,227
資金運用収益	31,492	32,229
貸出金利息	20,147	20,111
有価証券利息配当金	11,190	11,979
コールローン利息及び買入手形利息	21	30
預け金利息	63	61
その他の受入利息	69	46
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,754	7,135
その他業務収益	4,219	1,982
その他経常収益	4,738	3,880
貸倒引当金戻入益	657	—
償却債権取立益	850	480
その他の経常収益	3,230	3,400
経常費用	35,018	35,640
資金調達費用	2,694	3,099
預金利息	855	704
譲渡性預金利息	19	20
コールマネー利息及び売渡手形利息	201	208
債券貸借取引支払利息	413	373
借入金利息	217	312
その他の支払利息	987	1,480
役務取引等費用	2,141	2,295
その他業務費用	4,097	3,252
営業経費	24,920	24,608
その他経常費用	1,165	2,385
貸倒引当金繰入額	—	995
その他の経常費用	1,165	1,390
経常利益	12,187	9,586
特別利益	137	15
固定資産処分益	101	15
退職給付制度改定益	35	—
特別損失	1,572	580
固定資産処分損	36	27
減損損失	1,536	552
税金等調整前当期純利益	10,752	9,021
法人税、住民税及び事業税	2,821	2,087
法人税等調整額	771	710
法人税等合計	3,592	2,797
当期純利益	7,159	6,224
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	7,157	6,221

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	7,159	6,224
その他の包括利益	2,535	△4,089
その他有価証券評価差額金	2,355	△2,513
繰延ヘッジ損益	△136	△1,004
退職給付に係る調整額	102	△423
持分法適用会社に対する持分相当額	214	△147
包括利益	9,695	2,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,693	2,131
非支配株主に係る包括利益	1	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	75,508	△1,268	108,939
当期変動額					
剰余金の配当			△1,285		△1,285
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,157		7,157
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△6	14	7
土地再評価差額金の取崩			601		601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,466	5	6,472
当期末残高	25,000	9,699	81,975	△1,262	115,412

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,316	△4,054	9,690	△688	30,263	135	127	139,466
当期変動額								
剰余金の配当								△1,285
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,157
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								7
土地再評価差額金の取崩								601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,570	△136	△601	102	1,933	39	0	1,974
当期変動額合計	2,570	△136	△601	102	1,933	39	0	8,446
当期末残高	27,886	△4,191	9,088	△585	32,197	175	128	147,913

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	81,975	△1,262	115,412
当期変動額					
剰余金の配当			△1,502		△1,502
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,221		6,221
自己株式の取得				△543	△543
自己株式の処分			△83	197	114
自己株式の消却			△656	656	—
土地再評価差額金の取崩			189		189
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	4,169	310	4,479
当期末残高	25,000	9,699	86,144	△952	119,892

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,886	△4,191	9,088	△585	32,197	175	128	147,913
当期変動額								
剰余金の配当								△1,502
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,221
自己株式の取得								△543
自己株式の処分								114
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								189
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,660	△1,004	△189	△423	△4,278	△74	1	△4,352
当期変動額合計	△2,660	△1,004	△189	△423	△4,278	△74	1	127
当期末残高	25,225	△5,196	8,899	△1,009	27,918	100	130	148,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,752	9,021
減価償却費	2,151	2,410
減損損失	1,536	552
持分法による投資損益 (△は益)	△149	△155
貸倒引当金の増減 (△)	△1,320	595
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△308
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,004	△706
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△7
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	231	△204
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	0	13
資金運用収益	△31,492	△32,229
資金調達費用	2,694	3,099
有価証券関係損益 (△)	△1,220	△498
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△513	△65
為替差損益 (△は益)	△6	△5
固定資産処分損益 (△は益)	△65	12
貸出金の純増 (△) 減	4,322	△97,292
預金の純増減 (△)	64,383	15,561
譲渡性預金の純増減 (△)	△535	24,103
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	4,607	△17,863
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△249	681
コールローン等の純増 (△) 減	△2,455	△22
商品有価証券の純増 (△) 減	△10	4
コールマネー等の純増減 (△)	△20,417	△5,675
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△60,693	43,281
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	5,136	△2,427
外国為替 (負債) の純増減 (△)	12	△11
資金運用による収入	30,970	29,452
資金調達による支出	△3,040	△3,509
その他	△42,343	△24,078
小計	△39,723	△56,270
法人税等の支払額	△4,137	△2,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,861	△58,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△333,536	△214,611
有価証券の売却による収入	341,268	191,143
有価証券の償還による収入	86,840	172,491
金銭の信託の増加による支出	△1,000	—
金銭の信託の減少による収入	4,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,467	△1,529
有形固定資産の売却による収入	305	86
無形固定資産の取得による支出	△1,862	△648
資産除去債務の履行による支出	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,548	146,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△1,281	△1,497
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△8	△543
自己株式の売却による収入	0	28
リース債務の返済による支出	△345	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,637	△7,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,056	80,657
現金及び現金同等物の期首残高	217,214	266,271
現金及び現金同等物の期末残高	266,271	346,928

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当ありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,453円89銭	3,483円19銭
1株当たり当期純利益	167円47銭	145円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	166円86銭	145円44銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	147,913	148,041
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	303	230
うち新株予約権	百万円	175	100
うち非支配株主持分	百万円	128	130
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	147,610	147,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	42,737	42,435

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,157	6,221
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益	百万円	7,157	6,221
普通株式の期中平均株式数	千株	42,737	42,668
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	154	106
うち新株予約権	千株	154	106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	267,180	347,155
現金	29,351	29,021
預け金	237,828	318,133
コールローン	3,971	3,274
買入金銭債権	13,696	14,415
商品有価証券	10	5
商品国債	10	5
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	958,490	812,078
国債	273,168	163,951
地方債	163,511	174,212
社債	170,903	167,930
株式	68,862	56,572
その他の証券	282,044	249,410
貸出金	1,676,468	1,773,653
割引手形	12,252	11,620
手形貸付	66,329	54,596
証書貸付	1,419,827	1,520,183
当座貸越	178,059	187,252
外国為替	6,288	8,716
外国他店預け	6,143	8,572
買入外国為替	0	0
取立外国為替	145	143
その他資産	67,114	85,697
前払費用	217	212
未収収益	2,425	2,482
先物取引差入証拠金	10	11
金融派生商品	2,277	1,324
金融商品等差入担保金	8,322	8,127
中央清算機関差入証拠金	41,500	64,800
その他の資産	12,361	8,739
有形固定資産	38,265	37,828
建物	11,073	11,413
土地	24,796	24,302
リース資産	1,103	884
建設仮勘定	117	76
その他の有形固定資産	1,173	1,150
無形固定資産	3,294	2,958
ソフトウェア	3,219	2,882
その他の無形固定資産	75	75
前払年金費用	938	2,375
支払承諾見返	5,613	6,206
貸倒引当金	△17,795	△18,259
資産の部合計	3,024,535	3,077,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	2,628,469	2,643,610
当座預金	157,066	162,788
普通預金	1,230,022	1,287,228
貯蓄預金	40,695	41,162
通知預金	2,218	3,357
定期預金	1,120,613	1,076,011
定期積金	11,224	10,669
その他の預金	66,628	62,394
譲渡性預金	56,164	80,467
コールマネー	8,005	2,330
債券貸借取引受入担保金	36,061	79,343
借入金	104,694	81,831
借入金	104,694	81,831
外国為替	15	4
売渡外国為替	12	1
未払外国為替	2	2
その他負債	29,238	27,352
未払法人税等	940	373
未払費用	1,945	1,542
前受収益	625	604
給付補填備金	0	0
金融派生商品	10,025	10,131
金融商品等受入担保金	495	3
リース債務	1,190	955
資産除去債務	136	140
その他の負債	13,878	13,600
退職給付引当金	802	616
睡眠預金払戻損失引当金	1,333	1,128
ポイント引当金	39	52
繰延税金負債	6,835	6,181
再評価に係る繰延税金負債	4,474	4,377
支払承諾	5,613	6,206
負債の部合計	2,881,749	2,933,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
資本準備金	6,563	6,563
利益剰余金	79,601	83,913
利益準備金	17,037	17,338
その他利益剰余金	62,563	66,574
別途積立金	50,000	55,000
繰越利益剰余金	12,563	11,574
自己株式	△871	△561
株主資本合計	110,292	114,915
その他有価証券評価差額金	27,421	24,884
繰延ヘッジ損益	△4,191	△5,196
土地再評価差額金	9,088	8,899
評価・換算差額等合計	32,318	28,587
新株予約権	175	100
純資産の部合計	142,786	143,602
負債及び純資産の部合計	3,024,535	3,077,106

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
経常収益	46,990	45,439
資金運用収益	31,469	32,796
貸出金利息	20,139	20,102
有価証券利息配当金	11,175	12,555
コールローン利息	21	30
預け金利息	63	61
金利スワップ受入利息	△5	△29
その他の受入利息	74	76
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,561	6,945
受入為替手数料	1,933	1,965
その他の役務収益	4,627	4,980
その他業務収益	4,219	1,982
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	4,178	1,934
金融派生商品収益	40	46
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,739	3,714
貸倒引当金戻入益	819	-
償却債権取立益	850	479
株式等売却益	895	2,355
金銭の信託運用益	513	65
その他の経常収益	1,660	813
経常費用	35,433	35,865
資金調達費用	2,694	3,099
預金利息	855	704
譲渡性預金利息	19	20
コールマネー利息	201	208
債券貸借取引支払利息	413	373
借入金利息	217	312
金利スワップ支払利息	987	1,477
その他の支払利息	△0	3
役務取引等費用	2,735	2,951
支払為替手数料	334	340
その他の役務費用	2,400	2,611
その他業務費用	4,097	3,252
外国為替売買損	468	424
商品有価証券売買損	0	-
国債等債券売却損	1,672	1,064
国債等債券償還損	1,852	1,657
国債等債券償却	103	105

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業経費	24,772	24,495
その他経常費用	1,134	2,066
貸倒引当金繰入額	—	713
貸出金償却	329	126
株式等売却損	224	752
株式等償却	0	211
その他の経常費用	579	262
経常利益	11,556	9,573
特別利益	137	15
固定資産処分益	101	15
退職給付制度改定益	35	—
特別損失	1,572	580
固定資産処分損	36	27
減損損失	1,536	552
税引前当期純利益	10,121	9,008
法人税、住民税及び事業税	2,645	1,883
法人税等調整額	788	761
法人税等合計	3,433	2,644
当期純利益	6,687	6,364

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,780	45,000	11,823	73,604
当期変動額							
剰余金の配当						△1,285	△1,285
当期純利益						6,687	6,687
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
土地再評価差額金の取崩						601	601
利益準備金の積立				257		△257	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	257	5,000	739	5,997
当期末残高	25,000	6,563	6,563	17,037	50,000	12,563	79,601

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△877	104,289	25,199	△4,054	9,690	30,835	135	135,260
当期変動額								
剰余金の配当		△1,285						△1,285
当期純利益		6,687						6,687
自己株式の取得	△8	△8						△8
自己株式の処分	14	7						7
土地再評価差額金の取崩		601						601
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			2,222	△136	△601	1,483	39	1,522
当期変動額合計	5	6,002	2,222	△136	△601	1,483	39	7,525
当期末残高	△871	110,292	27,421	△4,191	9,088	32,318	175	142,786

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,037	50,000	12,563	79,601
当期変動額							
剰余金の配当						△1,502	△1,502
当期純利益						6,364	6,364
自己株式の取得							
自己株式の処分						△83	△83
自己株式の消却						△656	△656
土地再評価差額金の取崩						189	189
利益準備金の積立				300		△300	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	300	5,000	△988	4,311
当期末残高	25,000	6,563	6,563	17,338	55,000	11,574	83,913

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△871	110,292	27,421	△4,191	9,088	32,318	175	142,786
当期変動額								
剰余金の配当		△1,502						△1,502
当期純利益		6,364						6,364
自己株式の取得	△543	△543						△543
自己株式の処分	197	114						114
自己株式の消却	656	—						—
土地再評価差額金の取崩		189						189
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△2,536	△1,004	△189	△3,731	△74	△3,806
当期変動額合計	310	4,622	△2,536	△1,004	△189	△3,731	△74	816
当期末残高	△561	114,915	24,884	△5,196	8,899	28,587	100	143,602

5. その他

役員の変動（2019年6月27日付予定）

（1）代表取締役の変動

該当ありません。

（2）その他役員の変動

新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補

取締役 須賀昌彦（現執行役員徳島営業本部長）

以上